

政策情報～斉藤俊幸の地方創生塾①

地方創生戦略と地域再生計画

—地域再生マネージャー・斉藤俊幸—

1992年は厚生労働省の高齢者福祉計画、いわゆるゴールドプランが全国一律に策定された年だ。地方創生戦略が全国の市町村で一斉に策定される今年度と似ている。平成の市町村合併が始まっていない当時、高齢者福祉計画は、3300件は策定されたはず。私はその頃、コンサルタント会社の下請けの仕事をしていた。今から思うと計画の大量生産に加担していたわけで、われながら恥ずかしい。

今年待ち構えている市町村創生戦略の策定では丸投げしないことが重要だ。大量生産ではない、手づくり感のある戦略策定は、どうすればよいのか。

◇創生戦略の金太郎飴

地方創生戦略はあくまで市町村が書くべきで、地域の見つめ直しを自分たちでやろうという機運を作るべきだ。市町村全域の人口推計だけでは見えてこないだろう。旧市町村単位、集落、自治区、商店街の商圈、小中高の学校区等の人口推計を行うことにより、危機感を共有し、わが事として捉えることが重要である。その中で消滅危機となる集落や学校、商店街などの維持のためにいかにダウンサ

イジングして生き残りを図るかの姿を想定し、議論してはどうか。

集落維持や学校存続の処方箋はあるのではないかと。こうした課題をみんなで考えて、下から盛り上がり方式で計画を作れないものかと思う。人口が回復した集落は日本に既にある。鹿児島県鹿屋市の“やねだん”、奇跡の集落と言われる新潟県十日町市の池谷集落もそうだ。

また、北海道立から三笠市立へと移管を果たした三笠高校は、調理に特化し、1クラスにダウンサイジングを図ることにより存続に成功した。今や入学試験で北海道内トップの競争率に躍り出た。道立高校から市立高校に移管し、調理に特化したカリキュラムを実行し存続を図る決意を計画に盛り込むことは果たしてできるだろうか。人口が増加した集落、限界集落を脱した集落、存続に成功した高校等の研究を進めてみてはどうか。

最近、市町村創生戦略策定に関する相談を受けることが多い。そこで感じるのは皆同じような骨子であることだ。6次産業化による内発型雇用創造、空き家再生、コンシェルジュ人材の確保による移住者の誘致、高校教育の魅力化によ



斉藤 俊幸（さいとう としゆき）

〔主な経歴〕

地域再生マネージャーとして全国各地で活躍

羽広いちご生産組合起業化支援（長野県伊那市/日本農業大賞受賞団体）、企業組合宇佐もん工房起業化支援（高知県土佐市/農林水産省食品産業局長賞受賞団体）、天空の郷米焼酎起業化支援（高知県本山町/農林水産省・内閣官房ディスカバー農山漁村の宝選定）、買物難民の存在を日本で初めて問題提起した熊本県荒尾市地域再生事業が地域づくり総務大臣表彰受賞、農水省食と農と福祉委員会委員、食の6次産業化プロデューサープログラム起草委員会有識者等を歴任

る国内外留学生の確保。来年の今ごろ確認してみたら人口の政策誘導施策はみな同じではと危惧している。これでは厳しい地域間競争を生むだけで、人口増加に寄与しないのではないかと。情報の伝達速度が速まり、人口政策でやるべきことが分かったつもりになっている。しかし果たしてそれだけなのか。市町村創生戦略策定の大量生産はここでも進んでいるように思う。人口減少は避けられない。人口推移の甘い見通しでバラ色の未来、横並びの計画を作っているはいけないと思う。

◇地域再生計画と並行して書く

「地域再生計画」はそもそも地域再生法の中で位置づけられている制度を活用して実現する。一方、地方創生戦略はこうした具体的な事業制度は今のところない。また地方創生戦略で描いた計画を事業化するなら、地域再生計画を並行して出さなくてはならない。農業、観光、雇用など、なるほど既に使うべき事業制度は地域再生事業の中にある。これらの事業制度を使い、なおかつこの網に引っ掛けてこない事業で初めて新交付金と言われるものが使える。現行の補助金対象外で人口が増えそうな施策は知恵を使えば編み出せる。いずれにしても地域再生計画と地方創生戦略は別々なモノでありながら双方を見据えて進めることが肝要である。

◇地方創生に必要な六つの施策

市町村創生戦略では市町村の本気の競争を促すと石破大臣が表明しているが、ここは知恵が必要である。私は地方創生に必要な施策を①人口増加に寄与する施策②外貨を獲得するための施策③お金を外に出さないための施策④お金を使わなくするための施策⑤地域力維持のための施策⑥投資金額の削減のための施策—の六つの戦略が必要だと考えている。

①の人口増加に寄与する施策

とは、島根県隠岐島前高校のような高校魅力化による国内外留学生の獲得、高齢者福祉や障がい者福祉の充実、雇用創造、起業・定住、婚活推進、空き家再生などが考えられる。②の外貨を獲得するための施策とは、農産物の輸出、観光・交流、工業振興、地場産業振興、事業継承、高知県馬路村が行ってきたような農産加工品の製造工場化へ向けた投資などが挙げられるだろう。

③のお金を外に出さないための施策とは地産地消、地域内資金循環、地域通貨、エネルギーの地域内循環、商店街振興などか。④のお金を使わなくするための施策とは高齢者の予防介護、インフラの維持管理などがある。⑤の地域力維持のために必要な施策としては高校存続、赤字の第3セクター会社の再生、鉄道の存続、ICTの積極的な活用などが該当する。⑥の投資金額の削減のための努力としては、道普請（みちづしん）、住民参加型建設、廃校利活用などがある。

もちろんこれらを総花的に計画してはならない。戦略として地域が選んだ取り組みから人口の予測数値を積み上げ、人口予測を行うことになる。PDCAサイクルによる計画評価もその後に待っている。人口増加に貢献する事業に資金が必要なら地域再生計画をまず確定し、地方創生戦略は全体像として書くのが良いのではないかな。

◇人口は増えない

しかし、人口はそう簡単に増えないとも思われる。また、地域の誰がその計画を実行するのかという顔の見える戦略が考えられているだろうか。例えば、地域の生活を支える醤油、味噌、酢、日本酒、和菓子、豆腐などの製造所が人口減による市場縮小で廃業に追い込まれる事態が想定される。事業継承が大きなテーマとして浮上するのではないかな。そこで登場するのが社会的企業の創造だ。

従業員が自らの会社を買収するEBO（エンプロイー・バイアウト）を模して、市民が地場企業を買収するようなCBO（シチズン・バイアウト）ができないかな。金融の専門家に聞いたところ、企業の合併・買収（M&A）する場合には、事業所が持っている借金は引き継ぐことなく、事業だけを継承する手段がある。一般的には、事業を売却した後に残った会社は、借金を含め清算されることになることだ。

商工会議所等が事業継承を介在、並行して社会的企業組織を作る。事業更新のために活用する新交付金と合わせて市民の資金を調達し、新たな担い手、市民協働で事業継承する社会的企業の登場も検討対象になる。生き残ることができる地域のかたち、地域力維持のための組織の創造、地域住民の覚悟の共有を考えるとが市町村創生戦略のポイントだ。

[<表紙・目次へもどる>](#)